

## 平成28年度決算の概要

単位:万円単位(百万円未満四捨五入)で表示

### 【一般会計】

#### 1 決算規模

歳入は、379億6,800万円となり、執行率は92.3%、前年度と比較して7億8,700万円、2.0%の減額となった。

歳出は、370億8,700万円となり、執行率は90.2%、前年度と比較して4億9,700万円、1.3%の減額となった。

#### 2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、8億8,100万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1億9,900万円を差引いた実質収支は、6億8,200万円の黒字となった。

(1) 歳入については、市税において、固定資産税等の増により1億7,900万円、1.1%、繰入金において、職員退職給与基金繰入金等により4億2,900万円、139.8%、市債において、生駒北小中一貫校整備事業等に係る借入により8億7,100万円、32.6%の増収となったが、地方交付税で3億1,900万円、8.3%、地方消費税交付金で1億5,000万円、8.7%、株式等譲渡所得割交付金で1億3,800万円、63.1%、繰越金で13億4,900万円、53.5%の減収となり、全体としては、減収となった。

(2) 歳出については、扶助費において、社会保障関係費の増加により4億2,100万円、5.6%、補助費等において、病院事業会計への負担金の増加等により1億4,500万円、9.7%の増加となったが、積立金において、減債基金への積立額の減少等により5億1,200万円、38.1%、公債費において、繰上償還の未実施等により1億9,300万円、6.4%、貸付金において、病院事業会計への貸付がなくなったことにより2億5,000万円、98.7%の減額となった。

《決算収支の推移》

(単位：百万円)

年度	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8
歳入	35,540	38,557	37,127	38,755	37,968
歳出	33,839	36,305	34,606	37,583	37,087
実質収支	1,510	1,866	1,915	917	682
単年度収支	217	356	49	▲ 998	▲ 235

### 【特別会計】

#### 1 決算規模

歳入は、248億6,100万円となり、執行率は92.8%、前年度と比較して2億2,900万円、0.9%の増額となった。

歳出は、244億7,900万円となり、執行率は91.4%、前年度と比較して2億2,900万円、0.9%の増額となった。

#### 2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、3億8,200万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源400万円を差引いた実質収支は3億7,800万円の黒字となった。

(1) 介護保険特別会計は、前年度と比較して、歳出では保険給付費が減額、地域支援事業費、過年度償還金等が増額となったが、歳入では、介護保険料等が増収となったことにより、実質収支が1億3,700万円となり、同額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。

(2) 国民健康保険特別会計は、前年度と比較して、歳入で療養給付費交付金や前期高齢者交付金が減収となったものの、歳出で保険給付費や後期高齢者支援金等が減少し、実質収支が2億3,700万円となり、同額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。

## 【財政の状況】

### 1 普通会計決算規模

歳入は、378億4,200万円で、前年度より8億8,500万円、2.3%の減額となった。

歳出は、369億6,100万円で、前年度より5億9,500万円、1.6%の減額となった。

### 2 財政関係指標

経常収支比率は91.1%で3.0ポイント悪化した。

実質赤字比率は-%(△3.05%)、連結実質赤字比率は-%(△26.14%)、実質公債費比率は0.2%、将来負担比率は-%(△83.8%)となった。

(△表示は実質収支、連結実質収支とも黒字であること又は実質的な将来負担がないことを表している。)

### 3 積立基金残高は、121億8,800万円で、1億6,800万円、1.4%の増加となった。

### 4 年度末の普通会計とその他会計(水道事業会計及び病院事業会計除く)の地方債残高は303億6,700万円で9億3,900万円、3.2%の増加となった。

(1) 財政力指数については、0.82で前年度より若干改善した。経常収支比率は、経常一般財源の地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、普通交付税等が減少したことにより、分母の数値が前年度より3億3,500万円減少し、分子の経常経費充当一般財源では、病院事業会計への補助費等が増加したことにより、前年度より3億8,400万円の増加となり、前年度より3.0ポイント悪化の91.1%となった。

(2) 健全化判断比率については、実質赤字比率は△3.05%、連結実質赤字比率は△26.14%となり、実質公債費比率は3カ年平均で0.2%、将来負担比率は△83.8%となった。

なお、参考として、早期健全化計画の提出を義務付けられる比率は、実質赤字比率で12.28%以上、連結実質赤字比率で17.28%以上、実質公債費比率で25%以上、将来負担比率で350%以上である。

(3) 積立基金は、職員退職給与基金、北部地域整備促進基金等の繰入7億600万円を行ったものの、8億7,400万円の減債基金への積み立て等を後年度の公債費の増加に備えるために行ったことにより、前年度より1億6,800万円増加した。

(4) 年度末の普通会計地方債残高は、192億700万円で、生駒北小中一貫校整備事業において13億7,600万円の大きな借入があったことなどの理由から、前年度末より9億4,300万円増加した。また、その他の会計における地方債残高(水道事業会計及び病院事業会計除く)は、111億6,000万円で、400万円減少で、ほぼ前年度並みとなった。駐車場整備事業債については、H28年度で償還を完了した。

なお、全会計(水道事業会計及び病院事業会計除く)における地方債残高は、13年ぶりに前年度より増加した。

《地方債・積立基金の年度末残高推移》(水道事業会計及び病院事業会計除く)

